★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	新潟県	電話番号	0258-78-2290	通常分 既配分額（国のR2予算）	50,806	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	50,000				
地方公共団体名	出雲崎町	メールアドレス	kikakuk@town.izumozaki.niigata.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	806				
都道府県・市町村コード（5桁）	15405	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	58,300	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	1,616	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	1,616			
担当部局課名	総務課		国庫補助事業費	－	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	6,201	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	－			
担当者氏名	小林　純		地方単独事業費のうち通常事業分	51,688	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	6,201			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	6,612	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	－	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）				
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	1,651	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	－	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	86,267			
			国庫補助事業費	－	配分予定額計 （国のR2予算）	57,007	通常分交付限度額 （国のR2予算）	50,806	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	6,201	
			地方単独事業費のうち通常事業分	1,651	配分予定額計 （国のR3予算）	1,616	通常分交付限度額 （国のR3予算）	87,883	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	－	
			地方単独事業費のうち事業者支援分	－	配分予定額計	58,623	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	86,267			
					移替先	総務省	交付限度額計	144,890			

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	80,841	－	－	59,951	58,300	1,651	－	20,890	－						
1		単	通常事業	－	飲食店等誘客支援事業（感染防止対策設備整備等推進事業補助金）		①安心して飲食できる環境を提供するため、アクリル板や二酸化炭素濃度測定器等の衛生設備の導入に係る経費を補助する。 ②衛生設備の導入に係る経費 ③補助金：2,068千円（22事業所）※補助率：10/10、補助限度額：10万円/1事業所 ④町内に住所を有する飲食サービス業及び宿泊業の事業所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.6	2,068			2,068	2,068		－	－							R3補正（地）
2		単	通常事業	－	飲食店等誘客支援事業（PCR検査）		①安心して飲食できる環境を提供するため、飲食店等の従事者等が無料でPCR検査を受けられる体制を整備し、その経費を町が全額負担する。 ②飲食店等の従業員等が受けるPCR検査費用 ③役務費：15,950円×126人=2,009,700円、ペナント作成費：99,000円 ④町内に住所を有する飲食サービス業及び宿泊業の事業所の従業員等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,108			2,108	2,108		－	－							R3補正（地）
3		単	通常事業	－	非接触型検知器購入事業		①新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、公共施設入場者に検温を実施するための非接触型検知器を整備する。 ②非接触型検知器の購入に係る経費 ③非接触型検知器：1,012千円（8台） ④町内の公共施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.7	1,012			1,012	1,012		－	－							R3補正（地）
4		単	通常事業	－	きらっときらり子育てフォーラム実施事業		①コロナ禍により、子育ての不安をかかえ孤立化する子育て世代が増えている中で、これからの子育てを考えるフォーラムを開催（オンライン配信も実施）し、子育て世代の支援につなげる。 ②子育てフォーラムの開催に係る経費 ③実施委託料：770千円、オンライン配信業務委託料：82千円 ④子育て世代を中心とした町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.11	852			852	852		－	－							R3補正（地）
5		単	通常事業	－	オンライン交流構築事業		①感染拡大や外出自粛等により、子育ての不安や悩みについての対面相談がままならない中、精神的な不安や孤立感の解消を図るため、オンラインによるカウンセリングや子育て交流の場を提供する環境を整備する。 ②オンライン相談や交流が実施できる環境整備に係る経費 ③オンライン交流構築委託料：935千円 ④子育て世代を中心とした町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.8	935			935	935		－	－							R3補正（地）
6		単	通常事業	－	プレミアム付商品券利用事業		①購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券を発行し、町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。ひとり親家庭等には、商品券を無料交付する。 ②1万円分の商品券を5千円で販売し、その差額（プレミアム分）、ひとり親家庭等に対する無料交付分及び事業執行に係る事務費（商品券引換券の印刷、発送、商品券の販売手数料等）を交付対象経費とする。 ③商品券利用料金：42,742千円、消耗品：316千円、印刷製本費：649千円、郵便料：253千円、販売委託料：418千円、※Fその他（20,890千円）はプレミアム商品券販売収入 ④町民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.6	R3.12	44,378			23,488	23,488		－	20,890							R3補正（地）
7		単	通常事業	－	出雲崎の名産品魅力発信事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、町の新たなブランド米「出雲崎の輝き」について、対面でのPRなどが十分にできず在庫がある状態のため、コロナ収束後に繋がる活動として、町の新たなブランド米「出雲崎の輝き」の魅力をPRする。 ②ブランド米「出雲崎の輝き」のPR等に係る経費（職員旅費） ③旅費：222千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	222			222	222		－	－							R3当初（地）
8		単	通常事業	－	出雲崎の名産品魅力発信事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により、町の新たなブランド米「出雲崎の輝き」について、対面でのPRなどが十分にできず在庫がある状態のため、コロナ収束後に繋がる活動として、町の新たなブランド米「出雲崎の輝き」の魅力をPRする。 ②ブランド米「出雲崎の輝き」のPR等に係る経費（広告料） ③広告料（農産物・買Walkerへの掲載及び「出雲崎の輝き」を使ったレシピを考案し、YouTuberが実際に調理する動画を制作し配信する。）：1,540千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	1,540			1,540	1,540		－	－							R3補正（地）

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
9		単	通常事業	－	町ふるさと逸品開発等補助金		①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者の事業継続及び新たな販路拡大を図るため、新たな商品の開発、製造、加工を行う経費を補助する。 ②商品開発等に係る経費に対する補助 ③補助金：677千円（2事業者） ④町内の事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	677			677	677		－	－							R3当初（地）
10		単	通常事業	－	町農業者経営支援事業補助金		①新型コロナウイルス感染症の影響により、主食用米の消費量が減少していることから、農業者の経営安定を図るため農業者に支援金を交付する。（JAを通して農業者に支援） ②農業者に対する支援に係る経費（越後さんとう農協への補助金） ③コシヒカリ（価格下落支援分）：5,055千円（156人） ゆきの精（価格下落支援分）：1,738千円（56人） ④農業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	6,793			6,793	6,793		－	－							R3補正（地）
11		単	通常事業	－	学習用PC端末持ち帰りに伴う充電器購入事業		①小・中学校で学習に活用しているタブレット端末等を家庭でのオンライン学習やクラウド上での課題提出等に使用するため、家庭へ持ち帰った場合に使用する充電器を購入する。 ②充電器の購入に係る経費 ③（小学校） iPad用：@4,235円×113台＝478,555円 Windows用：@6,985円× 57台＝398,145円 （中学校） iPad用：@4,235円× 85台＝359,975円 ④出雲崎小学校・出雲崎中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	1,236			1,236	1,236		－	－							R3補正（地）
12		単	通常事業	－	小学校・中学校感染症対策事業（網戸）		①小・中学校に網戸を設置することにより、虫等の侵入を防ぎつつ扇風機等を利用して空気の循環を促進し、感染症対策を図る。 ②網戸の設置等に係る経費 ③（小学校）網戸設置（52枚）：847千円 （中学校）網戸設置（44枚）：825千円） ④出雲崎小学校・出雲崎中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	1,672			1,672	1,672		－	－							R3補正（地）
13		単	通常事業	－	多世代交流館屋内遊具整備事業		①コロナ禍により、子育て世代の遊び場の確保がままならない中、子育て支援の拠点である多世代交流館で利用できる遊具を購入し、子どもの運動不足解消、孤立化の解消を図り、ポストコロナに向けた子育て環境の充実を促進する。 ②屋内遊具の購入に係る経費 ③屋内遊具購入費：5,712千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	5,712			5,712	5,712		－	－							R3補正（地）
14		単	事業者支援（①事業者支援）	－	町漁業者支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、収入（水揚高）が減少した漁業者に対し、必要経費相当分を支援する。（漁協を通して漁業者に支援） ・補助対象経費：魚箱代、氷代、販売手数料代 ・補助率：補助対象経費の1/2（前々年同月との収入差額を上限） ②漁業者に対する支援に係る経費（新潟漁業協同組合出雲崎支所への補助金） ③補助金：令和3年4月、6月、7月分　1,598千円 ④漁業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	1,598			1,598	1,598		－	－							R3補正（地）
15		単	事業者支援（①事業者支援）	－	町漁協経営支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、漁業者の売上減少に伴い、受託販売手数料も減少していることから、新潟漁業協同組合出雲崎支所に前々年同月との受託販売手数料の差額の1/2を補助する。 ②新潟漁業協同組合出雲崎支所に対する補助金 ③補助金：令和3年4月、6月、7月分　396千円 ④新潟漁業協同組合出雲崎支所	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	396			396	396		－	－							R3補正（地）
16		単	事業者支援（①事業者支援）		町事業継続支援給付金事業（第4回）		①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営安定に支障を生じている事業者等に対し、事業継続を支援することを目的として、売上が減少した事業者等に一時金を支給。 ②町内に主たる事業所を置く事業者等の令和3年1月から令和3年10月の合計売上げが前々年同期と比べ30%以上減少した場合、売上減少額の1/10に売上減少率を乗じた額を支給する費用（上限額400千円） ③給付金：4,618千円（23事業者） ④町内に主たる事業所を置く事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.3	4,618			4,618	4,618		－	－							R3補正（地）
17	○	単	通常事業		町公式LINE導入業務委託		①新型コロナウイルス感染症の影響により、町からの世帯回覧（紙媒体）の情報発信を一時休止していることから、世帯回覧に代わる情報発信の手段として情報発信ICTツール（町公式LINE）を導入することで、町の情報発信力を高め、住民サービスの向上を図る。 ②町公式LINE導入に係る業務委託料 ③委託料：946千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.12	R4.3	946			946	946		－	－		R4年度末の町公式LINE登録者数の人口に対する割合：10%	町HPに掲載				R3補正（地）
18	○	単	通常事業		庁舎内プロジェクター設置		①三密の回避等といった新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議が増加していることから、庁舎内の会議室にプロジェクタを設置し、オンライン会議等の環境構築を図る。 ②プロジェクタの購入に係る費用 ③備品購入費：548千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	548			548	548		－	－		R4.1.1から R4.3.31までの庁内従事者の感染者数：0人	町HPに掲載				R3補正（地）
19	○	単	通常事業		観光ルート構築発信事業		①アフターコロナを見据え、町の魅力度を向上し、交流人口の増加を図るため、令和4年度に実施する観光ルート構築発信事業のイベント内容の調整、必要な物品等の調達及び情報発信に取り組む。 ②観光ルートの構築発信を図るため実施するイベント内容の調整、必要物品の調達及び情報発信に係る業務委託料 ③委託料：1,593千円（イベント内容の調整、参加マップ、ポスターの印刷、のぼり旗制作、情報発信（テレビCM制作、放映）） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	1,593			1,593	1,593		－	－		R4年度のイベント参加者数：3,000人	町HPに掲載				R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
20	○	単	通常事業		感染対策用品購入		①感染症対策のため庁舎内や職員が使用するパーテーション、アクリルパネル、手指消毒剤、抗原検査キットを購入する。 ②感染対策用品の購入に係る費用 ③パーテーション等購入費:851千円 ④地方公共団体	―	―	―	―	―	―	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	851			851		851	－	－		R4.1.1から R4.3.31までの庁内従事者の感染者数:0人	町HPに掲載				R3当初（地）
21	○	単	通常事業		感染対策用品購入		①感染症対策のため職員が使用する抗原検査キットを購入する。 ②感染対策用品の購入に係る費用 ③抗原検査キット購入費:286千円 ④地方公共団体	―	―	―	―	―	―	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	286			286	286		－	－		R4.1.1から R4.3.31までの庁内従事者の感染者数:0人	町HPに掲載				R3補正（地）
22	○	単	通常事業		町子育て世帯への臨時特別給付金		①所得制限により子育て世帯等臨時特別支援事業の支給対象とならない受給者に対し、18歳以下1人あたり10万円の給付金を支給する。 ②子育て世帯への臨時特別給付 ③給付金:8人（4世帯）×100千円＝800千円 ④所得制限により子育て世帯等臨時特別支援事業の支給対象とならない受給者	―	―	―	―	○	―	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の下支え	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	800			800		800	－	－		R3年度末までの給付金支給対象者数:8人	町HPに掲載				R3補正（地）